

議案第 1 7 号

令和 4 年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算書

令和4年度 阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度阿蘇市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,528,358千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

阿蘇市長 佐藤 義興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		639,907
	1. 国民健康保険税	639,907
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
4. 使用料及び手数料		500
	2. 手数料	500
6. 県支出金		2,546,947
	1. 県補助金	2,546,947
8. 財産収入		6
	1. 財産運用収入	6
10. 繰入金		306,383
	1. 他会計繰入金	306,382
	2. 基金繰入金	1
11. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
12. 諸収入		4,613
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,501
	4. 雑入	1,112
歳 入	合 計	3,528,358

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 総務費		67,389
	1. 総務管理費	65,422
	2. 徴税費	1,802
	3. 運営協議会費	165
2. 保険給付費		2,470,308
	1. 療養諸費	2,110,161
	2. 高額療養費	347,279
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	11,766
	5. 葬祭諸費	1,000
	7. 傷病手当金	100
3. 国民健康保険事業費納付金		921,091
	1. 医療給付費分	670,998
	2. 後期高齢者支援金等分	179,699
	3. 介護納付金分	70,394
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
6. 保健事業費		40,584
	1. 特定健康診査等事業費	29,390
	2. 保健事業費	11,194
7. 基金積立金		6
	1. 基金積立金	6
9. 諸支出金		21,180
	1. 償還金及び還付加算金	5,720
	2. 繰出金	15,460

款	項	金額
11. 予備費		7,799
	1. 予備費	7,799
歲出合計		3,528,358

令和4年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	639,907	658,452	△18,545
2. 一部負担金	2	2	0
4. 使用料及び手数料	500	500	0
6. 県支出金	2,546,947	2,395,199	151,748
8. 財産収入	6	4	2
10. 繰入金	306,383	326,815	△20,432
11. 繰越金	30,000	30,000	0
12. 諸収入	4,613	4,613	0
歳 入 合 計	3,528,358	3,415,585	112,773

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	67,389	94,091	△26,702			67,337	52
2. 保険給付費	2,470,308	2,308,525	161,783	2,451,104		7,840	11,364
3. 国民健康保険事業費納付金	921,091	930,023	△8,932	63,707		231,205	626,179
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
6. 保健事業費	40,584	38,676	1,908	16,676			23,908
7. 基金積立金	6	4	2				6
9. 諸支出金	21,180	21,180	0	15,460			5,720
11. 予備費	7,799	23,085	△15,286				7,799
歳出合計	3,528,358	3,415,585	112,773	2,546,947		306,382	675,029

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	639,649	658,123	△18,474	1. 医療給付費分現年課税分	440,768	医療給付費分現年課税分 440,768
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	120,430	後期高齢者支援金分現年課税分 120,430
				3. 介護納付金分現年課税分	39,936	介護納付金分現年課税分 39,936
				4. 医療給付費分滞納繰越分	28,061	医療給付費分滞納繰越分 28,061
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,890	後期高齢者支援金分滞納繰越分 6,890
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3,564	介護納付金分滞納繰越分 3,564
2. 退職被保険者等国民健康保険税	258	329	△71	1. 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	175	医療給付費分滞納繰越分 175
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	42	後期高齢者支援金分滞納繰越分 42

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	38	介護納付金分滞納繰越分 38
計	639,907	658,452	△18,545			

(款) 2. 一部負担金 (項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	一般被保険者一部負担金 1
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	退職被保険者等一部負担金 1
計	2	2	0			

(款) 4. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

2. 督促手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	保険税督促手数料 500
計	500	500	0			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,546,947	2,395,199	151,748	1. 普通交付金	2,451,104	普通交付金 2,451,104
				2. 特別交付金	95,843	保険者努力支援分 14,658 特別調整交付金分 47,785 県繰入金(2号分) 22,724 特定健康診査等負担金 10,676

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2,546,947	2,395,199	151,748			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	6	4	2	1. 利子及び配当金	6	基金利子	6
計	6	4	2				

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	306,382	306,815	△433	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	107,147	保険税軽減分	107,147
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	64,298	保険者支援分	64,298
				3. 未就学児均等割保険 料繰入金	1,818	未就学児均等割保険料繰入金	1,818
				4. 職員給与費等繰入金	67,337	人件費 事務費 運営協議会報酬費	48,401 18,837 99
				5. 出産育児一時金等繰 入金	7,840	出産育児一時金	7,840
				6. 財政安定化支援事業 繰入金	37,942	財政安定化支援事業繰入金	37,942
				7. その他一般会計繰入 金	20,000	その他一般会計繰入金 (財源調整分)	20,000

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	306,382	306,815	△433			

(款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	20,000	△19,999	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1
計	1	20,000	△19,999				

(款) 11. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. その他繰越金	30,000	30,000	0	1. その他繰越金	30,000	前年度繰越金	30,000
計	30,000	30,000	0				

(款) 12. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	3,501	3,501	0	1. 一般被保険者延滞金	3,500	保険税延滞金	3,500
				2. 退職被保険者等延滞金	1	保険税延滞金	1
計	3,501	3,501	0				

(款) 12. 諸収入 (項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	第三者行為賠償金 1,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者行為賠償金 1
3. 一般被保険者返納金	10	10	0	1. 返納金	10	返納金 10
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
8. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	1,112	1,112	0			
歳入合計	3,528,358	3,415,585	112,773			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	64,019	90,807	△26,788			63,967	52	1. 報酬	3,827	会計年度任用職員月額報酬 (レセプト点検員) 3,140 会計年度任用職員通勤報酬 (レセプト点検員) 19 会計年度任用職員期末報酬 (レセプト点検員) 668
								2. 給料	25,132	一般職給 25,132
								3. 職員手当等	15,399	住居手当 324 通勤手当 374 特殊勤務手当 48 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 9,129 退職手当負担金 4,524
								4. 共済費	8,478	職員共済費 7,429 社会保険料 (会計年度任用職員分) 608 公務災害補償基金 43 追加費用 398
								8. 旅費	40	普通旅費 40
								10. 需用費	606	消耗品費 190 燃料費 5 印刷製本費 411

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県 支出金	地方債	その他					
									11. 役務費	5,317	専用回線通信料 113 通信運搬費 1,900 共同電算処理手数料(総務費) 2,628 第三者行為求償事務委託手数料 52 国保情報集約システム手数料 624
									12. 委託料	4,931	コクホ・調交年間プログラム作成委託料 220 業務支援システム年間プログラム作成委託料 55 海外療養費書類審査委託料 94 国民健康保険システム改修業務委託料 3,129 特別調整交付金申請に係るレセプト点検調査業務委託料 1,433
									13. 使用料及び賃借料	16	有料道路等使用料 5 ライセンス使用料 11
									18. 負担金補助及び交付金	273	会議負担金 8 国保総合システム機器保守負担金 96 オンライン資格確認等システム運営負担金 169
2. 連合会負担金	1,403	1,419	△16			1,403			18. 負担金補助及び交付金	1,403	熊本県国民健康保険団体連合会負担金 1,229 広報共同事業負担金 174
計	65,422	92,226	△26,804			65,370	52				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	1,802	1,670	132			1,802				
							8. 旅費	20	普通旅費	20
							10. 需用費	673	消耗品費	30
									燃料費	5
									印刷製本費	638
							11. 役務費	1,100	通信運搬費	1,100
							13. 使用料及び 賃借料	5	駐車場・有料道路等使用料	5
							18. 負担金補助 及び交付金	4	会議・研修会等負担金	4
計	1,802	1,670	132			1,802				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	165	195	△30			165				
							1. 報酬	99	国保運営協議会委員報酬	99
							8. 旅費	31	費用弁償	31
							10. 需用費	35	消耗品費	35
計	165	195	△30			165				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	2,093,591	1,962,748	130,843	2,093,591			18. 負担金補助及び交付金	2,093,591	一般被保険者療養給付費 2,093,591	
2. 退職被保険者等療養給付費	10	10	0	10			18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養給付費 10	
3. 一般被保険者療養費	10,212	10,212	0	10,212			18. 負担金補助及び交付金	10,212	一般被保険者療養費 10,212	
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10			18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費 10	
5. 審査支払手数料	6,338	6,338	0			6,338	11. 役務費	6,338	レセプト審査支払手数料 6,258 レセプト電算処理手数料 80	
計	2,110,161	1,979,318	130,843	2,103,823		6,338				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	346,777	315,837	30,940	346,777			18. 負担金補助及び交付金	346,777	一般被保険者高額療養費 346,777
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費 1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			18. 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 1

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
計	347,279	316,339	30,940	347,279						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
計	2	2	0	2							

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	11,760	11,760	0			7,840	3,920	18. 負担金補助 及び交付金	11,760	出産育児一時金	11,760
2. 審査支払手 数料	6	6	0				6	11. 役務費	6	出産育児一時金審査支払手数料	6
計	11,766	11,766	0			7,840	3,926				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

2. 葬祭費	1,000	1,000	0				1,000	18. 負担金補助 及び交付金	1,000	葬祭費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

(款) 2. 保険給付費 (項) 7. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県 支出金	地方債	その他					
1. 傷病手当金	100	100	0				100	18. 負担金補助 及び交付金	100	傷病手当金	100
計	100	100	0				100				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者 医療給付費分	669,215	665,602	3,613	46,381		174,222	448,612	18. 負担金補助 及び交付金	669,215	一般被保険者医療費給付費分	669,215
2. 退職被保険者 等医療給付費 分	1,783	1,783	0				1,783	18. 負担金補助 及び交付金	1,783	退職被保険者等医療費給付費分	1,783
計	670,998	667,385	3,613	46,381		174,222	450,395				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	179,657	189,047	△9,390	12,449			43,592	123,616	18. 負担金補助 及び交付金	179,657	一般被保険者後期高齢者支援金等分	179,657
2. 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	42	54	△12				42	42	18. 負担金補助 及び交付金	42	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	42
計	179,699	189,101	△9,402	12,449			43,592	123,658				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	70,394	73,537	△3,143	4,877		13,391	52,126	18. 負担金補助 及び交付金	70,394	介護納付金分 70,394
計	70,394	73,537	△3,143	4,877		13,391	52,126			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出 金	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	共同事業拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査 等事業費	29,390	27,680	1,710	16,123			13,267	1. 報酬	4,719	会計年度任用職員月額報酬 (看護師) 1,919 会計年度任用職員月額報酬 (管理栄養 士) 1,837 会計年度任用職員通勤報酬 (看護師) 145 会計年度任用職員通勤報酬 (管理栄養 士) 19 会計年度任用職員期末報酬 (看護師) 408 会計年度任用職員期末報酬 (管理栄養 士) 391
-------------------	--------	--------	-------	--------	--	--	--------	-------	-------	---

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
							4. 共済費	728	社会保険料（会計年度任用職員分） 728	
							8. 旅費	20	普通旅費 20	
							10. 需用費	204	消耗品費 70 燃料費 34 印刷製本費 100	
							11. 役務費	2,024	通信運搬費 1,220 特定健診情報提供手数料 50 特定健診等データ管理手数料 745 自転車TSマーク更新手数料 9	
							12. 委託料	21,195	特定健診委託料 21,195	
							18. 負担金補助 及び交付金	500	人間ドック費用助成金 500	
計	29,390	27,680	1,710	16,123				13,267		

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及 費	3,728	3,698	30				3,728	10. 需用費	433	消耗品費 433
								11. 役務費	3,210	通信運搬費 1,020 共同電算処理手数料（保健事業費） 1,031

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
									共同電算処理手数料（疾病分類） 1,159	
								18. 負担金補助 及び交付金	85	保健事業等保険者支援負担金 85
2. 疾病予防費	3,766	3,578	188	553			3,213	7. 報償費	40	講師謝金 40
								10. 需用費	468	消耗品費 300 燃料費 168
								11. 役務費	94	通信運搬費 94
								12. 委託料	2,613	30歳代健康診査委託料 1,725 医療廃棄物処理委託料 6 保健指導に伴う二次検査委託料 633 保健指導に伴う中間検査委託料 249
								13. 使用料及び 賃借料	551	健診ソフト使用料 283 会場使用料 6 健診分析器レンタル料 262
3. 鍼灸給付費	3,700	3,720	△20				3,700	18. 負担金補助 及び交付金	3,700	鍼灸助成金 3,700
計	11,194	10,996	198	553			10,641			

(款) 7. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県 支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金 積立金	6	4	2				6	24. 積立金	6	財政調整基金積立金	6
計	6	4	2				6				

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000	22. 償還金利子 及び割引料	5,000	一般被保険者保険税還付金	5,000
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	300	300	0				300	22. 償還金利子 及び割引料	300	退職被保険者等保険税還付金	300
4. 一般被保険者 還付加算金	400	400	0				400	22. 償還金利子 及び割引料	400	一般被保険者還付加算金	400
5. 退職被保険者 等還付加算金	20	20	0				20	22. 償還金利子 及び割引料	20	退職被保険者等還付加算金	20
計	5,720	5,720	0				5,720				

(款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 直診施設勘定 繰出金	15,460	15,460	0	15,460				27. 繰出金	15,460	国保直営診療施設保健事業	15,460
計	15,460	15,460	0	15,460							

(款) 11. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 予備費	7,799	23,085	△15,286				7,799			
計	7,799	23,085	△15,286				7,799			
歳出合計	3,528,358	3,415,585	112,773	2,546,947		306,382	675,029			

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4) 7	6,896	25,132	17,049	49,077	9,206	58,283	
前年度	(4) 7	6,892	26,474	22,878	56,244	11,012	67,256	
比 較	(0) 0	4	△ 1,342	△ 5,829	△ 7,167	△ 1,806	△ 8,973	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	0	557	324			1,000	48	10,596	0	4,524
	前年度	1,974	907	324			900	48	12,554	1,405	4,766
	比 較	△ 1,974	△ 350	0			100	0	△ 1,958	△ 1,405	△ 242

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(7		25,132	15,399	40,531	7,870	48,401	
前年度	(7		26,474	21,258	47,732	9,420	57,152	
比 較	(0		△ 1,342	△ 5,859	△ 7,201	△ 1,550	△ 8,751	

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	0	374	324			1,000	48	9,129	0	4,524
	前年度	1,974	753	324			900	48	11,088	1,405	4,766
	比 較	△ 1,974	△ 379	0			100	0	△ 1,959	△ 1,405	△ 242

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4)	6,896		1,650	8,546	1,336	9,882	
前年度	(4)	6,892		1,620	8,512	1,592	10,104	
比 較	(0)	4		30	34	△ 256	△ 222	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度		183						1,467		
	前年度		154						1,466		
	比 較		29						1		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	△ 1,342	給与改定に伴う増減分		人事院勧告による引上げ	
		昇給に伴う増加分	194		194
		その他の増減分	△ 1,536	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 1,536
職員手当	△ 5,859	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 5,859	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 7,210 941 410

会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減額は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
R 4 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	296,971			
	平均給与月額 (円)	305,271			
	平均年齢 (歳)	40.1			
R 3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	313,929			
	平均給与月額 (円)	350,243			
	平均年齢 (歳)	41.3			

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	国の制度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	150,600	147,900			150,600	147,900		
大学卒	182,200		188,400	212,600	182,200		188,400	212,600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職 (二)			医療職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R 4 年 4 月 1 日 現 在	1	2	28.6	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	4	57.1	3			3			3		
	4	1	14.3	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		
R 3 年 4 月 1 日 現 在	1	1	14.3	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	5	71.4	3			3			3		
	4	1	14.3	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本年度	職員数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4				
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)	1	1			
		8号給 (人)	2	2			
		9号給以上 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	57.1	57.1					
前年度	職員数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)	0.191	0.191			
支給対象職員の比率(%) (R4年4月1日現在)	28.571	28.571			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	同じ					
住居手当	異なる	<p>(市)</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円</p>	<p>(国)</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 家賃61,000円以上 28,000円</p>			
通勤手当	異なる	<p>(市)</p> <p>5km未満 2,000円 5~10 4,200円 10~15 7,100円 15~20 10,000円 20~25 12,900円 25km~ 15,800円</p>	<p>(国)</p> <p>5km未満 2,000円 5~10 4,200円 10~15 7,100円 15~20 10,000円 20~25 12,900円 25~30 15,800円 30~35 18,700円 35~40 21,600円 40~45 24,400円</p>	<p>45~50 26,200円 50~55 28,000円 55~60 29,800円 60km~ 31,600円</p>		